

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場会社名 ユニダックス 株式会社

上場取引所 東

コード番号 9897 URL <http://www.unidux.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中尾 博行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松岡 隆則

TEL 0422-33-6411

四半期報告書提出予定日 平成21年11月4日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,285	△32.5	19	△97.1	53	△92.5	21	△94.6
21年3月期第2四半期	24,138	—	671	—	714	—	399	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	1.26	—
21年3月期第2四半期	23.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	21,319	15,166	71.1	881.88
21年3月期	21,463	15,327	71.4	889.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 15,166百万円 21年3月期 15,327百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	△14.3	326	△55.4	342	△55.8	189	△53.3	10.99

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	17,932,595株	21年3月期	17,932,595株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	734,598株	21年3月期	704,198株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	17,205,554株	21年3月期第2四半期	17,332,454株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成21年7月31日に公表いたしました業績予想は、別紙(平成21年10月23日公表)において修正しております。

2.上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)におけるわが国経済は、2008年9月に端を発した世界金融危機の影響が続いており、輸出、国内需要ともに低水準で推移しておりましたが、各国政府の緊急対策などにより下支えされ、6月には我が国政府も底打ち宣言を行い、景気減速は下げ止まり、国内需要は回復の兆しを見せております。

エレクトロニクス業界では、需要喚起策としてエコポイント制度が開始され、対象製品である薄型テレビや関連機器であるブルーレイディスクプレイヤー、エアコン、冷蔵庫などの出荷が上向いてまいりました。

このような状況下、当社では、6月以降売上が回復してきております。主力であるイメージセンサーは、新興成長国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、メモリーメーカーの統廃合に向けた動きが顕在化するなか、当社取り扱いメーカーを含む3～4社に大口需要が集中し始め、売上を伸ばすことができました。また、収益が厳しいなか、経費削減に努めた結果、営業利益、経常利益、四半期純利益何れの段階でも黒字を確保することが出来ました。

その結果、当第2四半期(6か月)では、売上高162億85百万円(前年同期比32.5%減)、経常利益53百万円(前年同期比92.5%減)、四半期純利益21百万円(前年同期比94.6%減)となりました。

当第2四半期(6か月)の品種別業績は以下のとおりであります。

<半導体>

半導体部門では、主力である携帯電話向けイメージセンサーのうち、新興成長国向け製品に搭載される低画素数、低価格の製品に取引が集中いたしました。パソコン向けメモリーに関しては、メモリーメーカーの統廃合に向けた動きが顕在化するなか、当社取り扱いメーカーを含む3～4社に大口需要が集中し始め、売上を伸ばすことができました。産業機器を中心とした組込み製品マーケットは出荷台数が大幅に減少した影響で、CPUなどの売上は減少しました。

その結果、売上高98億30百万円(前年同期比36.5%減)となりました。

<電子部品>

電子部品部門では、テレビ・オーディオ機器向け回路保護部品や産業機器向けノイズフィルターなどが減少いたしました。自動車関連では、エコカー需要にも助けられ、カーナビゲーション機器に搭載の回路保護部品が好調に推移いたしました。

その結果、売上高29億93百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

<情報機器>

情報機器部門では、主力であるバーコード製品が携帯端末に採用されるなど、新規のビジネスが立ち上がり、既存ビジネスの落ち込みをカバーいたしました。

その結果、売上高28億8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

<ソフトウェア>

ソフトウェア部門では、パソコンショップ等のオリジナルパソコン向けソフトウェア販売を大幅に縮小したことや、産業機器を中心とした組込み製品マーケットの出荷台数が大幅に減少した影響で、売上が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高6億52百万円(前年同期比56.5%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億44万円減少し、213億19百万円となりました。

これは主に、流動資産において、売上債権が24億17百万円増加したものの、現金及び預金が20億47百万円、商品及び製品が5億34百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期末における負債総額は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、61億52百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加、未払法人税等の支払によるものであります。

純資産については、前事業年度末と比べ1億60百万円減少し、151億66百万円となりました。

これは主に、配当金の支払1億72百万円と、自己株式の取得11百万円、当第2四半期(6か月)純利益21百万円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して20億47百万円減少し、43億32百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は18億63百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益を53百万円計上し、たな卸資産が5億34百万円減少し、仕入債務が1億7百万円増加しましたが、反面、売上債権が24億17百万円増加し、更に、法人税等の支払額が46百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は2百万円となりました。これは主に敷金等の回収による収入が8百万円あったこと、固定資産の取得による支出が6百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1億86百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が1億72百万円あったこと、自己株式の取得による支出が11百万円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月23日に公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,332,500	6,379,662
受取手形及び売掛金	12,747,555	10,330,333
商品及び製品	2,632,565	3,167,528
その他	270,588	243,576
貸倒引当金	△1,274	△1,033
流動資産合計	19,981,936	20,120,068
固定資産		
有形固定資産	51,566	60,358
無形固定資産	28,094	17,154
投資その他の資産		
投資有価証券	748,662	747,103
その他	543,391	555,484
貸倒引当金	△34,557	△36,779
投資その他の資産合計	1,257,495	1,265,808
固定資産合計	1,337,156	1,343,321
資産合計	21,319,093	21,463,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,257,407	2,154,820
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払法人税等	42,704	60,275
賞与引当金	165,000	177,000
その他	116,348	177,412
流動負債合計	5,581,459	5,569,508
固定負債		
退職給付引当金	557,958	562,232
その他	13,159	4,264
固定負債合計	571,117	566,497
負債合計	6,152,577	6,136,006

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800,338	4,800,338
資本剰余金	5,360,745	5,360,745
利益剰余金	5,366,691	5,517,377
自己株式	△349,945	△338,050
株主資本合計	15,177,830	15,340,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,314	△13,026
評価・換算差額等合計	△11,314	△13,026
純資産合計	15,166,515	15,327,383
負債純資産合計	21,319,093	21,463,390

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	24,138,603	16,285,357
売上原価	21,900,360	14,812,449
売上総利益	2,238,242	1,472,908
販売費及び一般管理費	1,566,856	1,453,673
営業利益	671,386	19,234
営業外収益		
為替差益	67,117	42,471
その他	9,699	9,558
営業外収益合計	76,816	52,029
営業外費用		
支払利息	29,770	10,955
その他	3,657	6,780
営業外費用合計	33,428	17,735
経常利益	714,774	53,528
特別損失		
固定資産処分損	5,074	—
損害賠償金	15,202	—
特別損失合計	20,276	—
税引前四半期純利益	694,497	53,528
法人税、住民税及び事業税	297,937	29,318
法人税等調整額	△3,043	2,612
法人税等合計	294,894	31,930
四半期純利益	399,603	21,598

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	694,497	53,528
減価償却費	10,099	11,615
損害賠償金	15,202	—
売上債権の増減額 (△は増加)	353,991	△2,417,222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△862,781	534,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△667,521	107,532
その他	△38,666	△100,484
小計	△495,178	△1,810,067
利息及び配当金の受取額	1,821	2,947
利息の支払額	△25,181	△10,810
損害賠償金の支払額	△15,202	—
法人税等の支払額	△223,665	△46,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△757,407	△1,863,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,403	△6,221
有形固定資産の売却による収入	700	779
敷金及び保証金の差入による支出	△83	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,428	8,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,641	2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500,000	—
自己株式の取得による支出	△571	△11,894
配当金の支払額	△345,744	△172,880
その他	—	△1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153,684	△186,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,918	△2,047,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,470	6,379,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,080,388	4,332,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

平成21年10月30日開催の取締役会において、当中間配当金に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 128,984千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。